

令和4年度札幌市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度札幌市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間処理水量	345,988,000 立方メートル
(2) 主要な建設改良事業	
ア 管路布設	41,416 メートル
イ ポンプ場建設整備	4 か所
ウ 処理場建設整備	10 か所

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	50,831,000千円
第1項 営業収益	39,271,549千円
第2項 営業外収益	11,558,410千円
第3項 特別利益	1,041千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	48,934,000千円
第1項 営業費用	46,414,012千円
第2項 営業外費用	2,398,406千円
第3項 特別損失	91,582千円
第4項 予備費	30,000千円
収入支出差引残額	1,897,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額17,417,000千円は、損益勘定留保資金等で補填するものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		21,327,000千円
第1項 企業債		16,723,000千円
第2項 国庫補助金		310,450千円
第3項 国庫交付金		3,576,400千円
第4項 一般会計補助金		170,236千円
第5項 負担金		546,914千円
支 出		
第1款 資本的支出		38,744,000千円
第1項 建設改良費		22,061,000千円
第2項 償還金		16,593,000千円
第3項 返還金		70,000千円
第4項 予備費		20,000千円
収入支出差引不足額		17,417,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、別表のとおりと定める。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道建設事業費等	16,723,000千円	証券発行又は普通貸借とする。	9.0%以内	起債の日から据置期間を含め40年以内に、元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政上の都合等により定額以上を償還し、又は本期間中に未償還額の範囲内において借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、15,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 (収益的支出) 2,263,659千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業助成、雨水処理費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、17,832,834千円である。

令和4年(2022年)2月15日提出

札幌市長 秋 元 克 広

別 表

債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
管 理 運 営 等	令 和 5 年 度	千円 211,529
下 水 道 科 学 館 運 営 管 理	令 和 5 年 度	44,168
庁 舎 等 保 守 管 理	令 和 5 年 度	28,490
下 水 道 管 路 保 全	令 和 5 年 度	1,700,000
下 水 道 管 路 維 持 管 理	令 和 5 年 度	2,600,000
下 水 道 管 路 緊 急 補 修	令 和 5 年 度	1,600,000
汚 泥 等 運 搬	令 和 5 年 度	269,500
汚 泥 等 処 理	令 和 5 年 度	265,400
処 理 施 設 総 括 管 理	令 和 5 年 度	1,562,000
手 稲 前 田 埋 立 施 設 維 持 管 理	令 和 5 年 度	79,000
埋 設 圧 送 管 路 維 持 管 理	令 和 5 年 度	48,000
マンホールポンプ施設等 維 持 管 理	令 和 5 年 度	55,000
厚 別 山 本 地 区 建 設 発 生 土 一 時 堆 積 場 管 理	令 和 5 年 度	60,000
公 共 ま す 設 置	令 和 5 年 度	2,370,000

事 項	期 間	限 度 額
受付管理システム保守	令和5年度	千円 1,000
下水道改築工事図面作成	令和5年度	24,000
下水道展'23札幌 出展等企画運営	令和5年度	35,000
創成川水再生プラザ改築	令和5年度	806,000
手稲水再生プラザ 改築その2	令和5年度	260,000
創成川第3中継ポンプ場 解体	令和5年度から 令和6年度まで	440,000
米里排水機場改築	令和5年度から 令和6年度まで	900,000
新川水再生プラザ改築	令和5年度から 令和6年度まで	1,490,000
西部スラッジセンター 改築その2	令和5年度から 令和6年度まで	1,230,000
西部スラッジセンターほか 改築その3	令和5年度から 令和6年度まで	3,000,000
東部水再生プラザ改築	令和5年度から 令和6年度まで	1,480,000
下水道科学館清掃	令和5年度から 令和7年度まで	13,002
西部スラッジセンター 脱水施設等運転管理	令和5年度から 令和8年度まで	1,671,000
手稲沈砂洗浄センター 運転管 理	令和5年度から 令和8年度まで	225,000
東部水再生プラザ 運 転 管 理	令和5年度から 令和8年度まで	897,000
茨戸水再生プラザ 運 転 管 理	令和5年度から 令和8年度まで	1,272,000

事 項	期 間	限 度 額
伏古川水再生プラザ 運 転 管 理	令和5年度から 令和8年度まで	千円 886,000
下水道科学館機械警備	令和5年度から 令和9年度まで	3,208

下 水 道 事 業 会 計

実 施 計 画	175 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	182
予定損益計算書	184
予定貸借対照表	186
予定損益計算書（3年度）	192
予定貸借対照表（3年度）	194
給与費明細書	200
債務負担行為に関する調書	209
（参考資料）	
予 算 総 括 表	212
業 務 量	213

令和4年度札幌市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収		50,831,000	
	1 営業収益		39,271,549	
		1 下水道使用料	21,098,257	家事用 12,020,209 業務用 9,052,377 公衆浴場用 18,228 その他 7,443
		2 一般会計金 負担金	17,366,079	雨水処理負担金 17,264,159 維持管理費分 6,635,971 減価償却費分 9,301,691 支払利息分 1,326,497 汚水処理負担金 2,536 水質指導費負担金 70,965 普及促進費負担金 28,350 貸付助成事業費負担金 69
		3 一般会計金 補助金	191,311	下水道使用料補助金 169,639 児童手当補助金 21,672
		4 受託工事収益	256,000	排水設備工事の受託に伴う収益
		5 その他営業収	359,902	下水処理受託金 175,591 石狩市に係る維持管理費分 茨戸水再生プラザ受託分 113,190 手稲水再生プラザ受託分 62,401 その他営業収益 184,311 雪対策関連負担金等
	2 営業外収益		11,558,410	
		1 一般会計金 補助金	105,208	汚水処理補助金 105,208 維持管理費分 21,500 減価償却費分 72,942 支払利息分 10,766
		2 長期前受金入 戻	11,026,999	長期前受金の収益化
		3 消費税及び 地方消費税 還付金	352,811	
		4 雑収益	73,392	不用品売却収益 53,263 鉄蓋等売却代金 その他雑収益 20,129 財産貸付料その他
	3 特別利益		1,041	
		1 過年度損益 修正	1,041	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費		48,934,000	
	1 営業費用		46,414,012	
		1 管 渠 費	4,999,759	管路の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 605,017 給 料 82人 311,738 手 当 等 182,431 法 定 福 利 費 106,276 報 酬 4,572 経 費 4,394,742 賃 借 料 40,078 委 託 料 3,986,565 修 繕 費 294,938 負 担 金 16,639 備消耗品費その他 56,522
		2 水 質 指 導 費	71,209	水質の監視指導に要する経費を計上 人 件 費 67,822 給 料 9人 36,229 手 当 等 19,287 法 定 福 利 費 12,306 経 費 3,387 備消耗品費その他
		3 ポ ン プ 場 費	932,289	ポンプ場施設の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 94,141 給 料 11人 46,772 手 当 等 30,863 法 定 福 利 費 16,506 経 費 838,148 委 託 料 49,904 修 繕 費 569,825 動 力 費 215,351 通信運搬費その他 3,068
		4 処 理 場 費	11,259,798	処理場施設の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 1,644,152 給 料 223人 820,022 手 当 等 526,015 法 定 福 利 費 288,971 報 酬 9,144 経 費 9,615,646 光 熱 水 費 143,760 委 託 料 5,048,406 修 繕 費 1,659,956 動 力 費 2,435,362 薬 品 費 176,107 備消耗品費その他 152,055

款	項	目	予 定 額	備 考
		5 受 託 工 事 費	241,000	排水工事の受託に要する経費を計上 経 費 241,000 請負工事その他
		6 普 及 促 進 費	56,785	水洗化の普及等下水道の利用促進に要する 経費を計上 人 件 費 55,989 給 料 8人 29,902 手 当 等 16,100 法 定 福 利 費 9,987 経 費 796 備消耗品費その他
		7 貸 付 助 成 費 事 業 費	69	水洗化改造及び排水設備工事に係る資金の 貸付事務等に要する経費を計上 経 費 69 補 助 金
		8 業 務 費	1,610,352	使用料の徴収業務等に要する経費を計上 人 件 費 49,008 給 料 6人 24,935 手 当 等 15,407 法 定 福 利 費 8,666 経 費 1,561,344 委 託 料 22,560 負 担 金 1,538,000 備消耗品費その他 784
		9 総 係 費	1,048,143	下水道事業の総係に要する経費を計上 人 件 費 717,123 給 料 28人 108,863 手 当 等 77,887 法 定 福 利 費 46,552 報 酬 3,492 厚 生 福 利 費 3,182 退 職 給 付 費 477,147 経 費 331,020 光 熱 水 費 15,700 賃 借 料 27,338 委 託 料 147,401 負 担 金 82,104 貸倒引当金繰入額 10,706 備消耗品費その他 47,771
		10 減 価 償 却 費	25,214,359	固定資産の減価償却費を計上 有形固定資産減価償却費 25,214,299 無形固定資産減価償却費 60
		11 資 産 減 耗 費	980,249	固定資産除却費を計上

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外費用		2,398,406	
		1 支払利息及び 企業債取扱 諸費	2,397,406	企業債及び一時借入金の利息等を計上 企業債利息 2,387,217 一時借入金利息 10,000 企業債手数料及び取扱費 189
		2 雑支出	1,000	その他の経費を計上
	3 特別損失		91,582	
		1 過年度損益 修正損	86,582	
		2 その他 特別損失	5,000	
	4 予備費		30,000	
		1 予備費	30,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考																											
1	資本的収入		21,327,000																												
	1	企業債	16,723,000																												
		1 建設企業債	16,723,000	一般企業債																											
	2	国庫補助金	310,450																												
		1 国庫補助金	310,450	下水道建設事業に対する国庫補助金																											
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>補 助 対 象 事 業 費</th> <th>補 助 率</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>管 路</td> <td>407,900</td> <td>1/2</td> <td>203,950</td> </tr> <tr> <td>処 理 場</td> <td>213,000</td> <td>1/2</td> <td>106,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>620,900</td> <td>—</td> <td>310,450</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	補 助 対 象 事 業 費	補 助 率	金 額		千円		千円	管 路	407,900	1/2	203,950	処 理 場	213,000	1/2	106,500	計	620,900	—	310,450							
種 別	補 助 対 象 事 業 費	補 助 率	金 額																												
	千円		千円																												
管 路	407,900	1/2	203,950																												
処 理 場	213,000	1/2	106,500																												
計	620,900	—	310,450																												
	3	国庫交付金	3,576,400																												
		1 国庫交付金	3,576,400	下水道建設事業に対する国庫交付金																											
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>交 付 対 象 事 業 費</th> <th>交 付 率</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>管 路</td> <td>85,000</td> <td>5.5/10</td> <td>46,750</td> </tr> <tr> <td>ポンプ場</td> <td>636,100</td> <td>1/2</td> <td>318,050</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">処 理 場</td> <td>261,000</td> <td>1/2</td> <td>130,500</td> </tr> <tr> <td>5,602,000</td> <td>5.5/10</td> <td>3,081,100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,584,100</td> <td>—</td> <td>3,576,400</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	交 付 対 象 事 業 費	交 付 率	金 額		千円		千円	管 路	85,000	5.5/10	46,750	ポンプ場	636,100	1/2	318,050	処 理 場	261,000	1/2	130,500	5,602,000	5.5/10	3,081,100	計	6,584,100	—	3,576,400
種 別	交 付 対 象 事 業 費	交 付 率	金 額																												
	千円		千円																												
管 路	85,000	5.5/10	46,750																												
ポンプ場	636,100	1/2	318,050																												
処 理 場	261,000	1/2	130,500																												
	5,602,000	5.5/10	3,081,100																												
計	6,584,100	—	3,576,400																												
	4	一般会計補助金	170,236																												
		1 一般会計補助金	170,236	臨時財政特例債に係る企業債元金償還に対する一般会計補助金																											
	5	負担金	546,914																												
		1 受益者負担金	1,439																												
		2 接続負担金	169,685																												
		3 他会計負担金	87,013	一般会計負担金																											
		4 その他負担金	288,777	市街化調整区域工事分担金 4,130 その他負担金 284,647																											

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考																		
1	資本的支出		38,744,000																			
	1	建設改良費	22,061,000																			
		1 管 渠 整 備 費	10,787,970	市街化区域の管路整備に要する経費を計上 幹線延長 4,927m																		
				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">処 理 区 名</th> <th style="width: 40%;">延 長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>創 成 川 処 理 区</td> <td style="text-align: right;">788^m</td> </tr> <tr> <td>伏 古 川 処 理 区</td> <td style="text-align: right;">1,012</td> </tr> <tr> <td>豊 平 川 処 理 区</td> <td style="text-align: right;">937</td> </tr> <tr> <td>厚 別 処 理 区</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>定 山 溪 処 理 区</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>新 川 処 理 区</td> <td style="text-align: right;">1,790</td> </tr> <tr> <td>手 稲 処 理 区</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> </tbody> </table>	処 理 区 名	延 長	創 成 川 処 理 区	788 ^m	伏 古 川 処 理 区	1,012	豊 平 川 処 理 区	937	厚 別 処 理 区	200	定 山 溪 処 理 区	121	新 川 処 理 区	1,790	手 稲 処 理 区	79		
処 理 区 名	延 長																					
創 成 川 処 理 区	788 ^m																					
伏 古 川 処 理 区	1,012																					
豊 平 川 処 理 区	937																					
厚 別 処 理 区	200																					
定 山 溪 処 理 区	121																					
新 川 処 理 区	1,790																					
手 稲 処 理 区	79																					
				枝線延長 36,214m																		
				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">処 理 区 名</th> <th style="width: 40%;">延 長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>創 成 川 処 理 区</td> <td style="text-align: right;">7,009^m</td> </tr> <tr> <td>伏 古 川 処 理 区</td> <td style="text-align: right;">3,750</td> </tr> <tr> <td>茨 戸 処 理 区</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>豊 平 川 処 理 区</td> <td style="text-align: right;">10,633</td> </tr> <tr> <td>厚 別 処 理 区</td> <td style="text-align: right;">4,860</td> </tr> <tr> <td>東 部 処 理 区</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>新 川 処 理 区</td> <td style="text-align: right;">7,861</td> </tr> <tr> <td>手 稲 処 理 区</td> <td style="text-align: right;">2,028</td> </tr> </tbody> </table>	処 理 区 名	延 長	創 成 川 処 理 区	7,009 ^m	伏 古 川 処 理 区	3,750	茨 戸 処 理 区	10	豊 平 川 処 理 区	10,633	厚 別 処 理 区	4,860	東 部 処 理 区	63	新 川 処 理 区	7,861	手 稲 処 理 区	2,028
処 理 区 名	延 長																					
創 成 川 処 理 区	7,009 ^m																					
伏 古 川 処 理 区	3,750																					
茨 戸 処 理 区	10																					
豊 平 川 処 理 区	10,633																					
厚 別 処 理 区	4,860																					
東 部 処 理 区	63																					
新 川 処 理 区	7,861																					
手 稲 処 理 区	2,028																					
		2 特 定 環 境 整 備 費	137,030	市街化調整区域の管路整備に要する経費を計上 施工延長 275m																		
		3 施 設 整 備 費	9,809,643	ポンプ場及び処理場の施設整備に要する経費を計上 ポンプ場施設整備費 866,292 簾舞中継ポンプ場等改築更新事業 684,292 その他 182,000 処理場施設整備費 8,943,351 西部スラッジセンター等改築更新事業 7,550,463 その他 1,392,888																		

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 固 定 資 産 費 取 得 費	73,614	自動採水器等購入費
		5 調 査 費	397,827	下水道計画に要する経費を計上 経 費 397,827 委 託 料 303,917 そ の 他 93,910
		6 受 益 者 負 担 金 費 業 務 費	2,972	受益者負担金徴収に要する経費を計上 経 費 2,972 報 償 費 116 そ の 他 2,856
		7 職 員 費	851,944	資本勘定所属職員に係る人件費を計上 人 件 費 851,944 給 料 113人 404,690 手 当 等 290,491 法定福利費 150,182 報 酬 6,581
	2 償 還 金		16,593,000	
		1 企 業 債 償 還 金	16,593,000	企業債元金の償還金
	3 返 還 金		70,000	
		1 国 庫 交 付 金 返 還 金	70,000	国庫交付金事業に係る精算見込額を計上
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

令和4年度札幌市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		527,075,000
減価償却費		25,214,359,000
固定資産除却費		811,988,000
退職給付引当金の増加額		123,971,000
賞与引当金の減少額	△	11,503,000
貸倒引当金の減少額	△	5,215,000
長期前受金戻入額	△	11,026,999,000
支払利息		2,397,217,000
企業債取扱諸費		172,000
未収金の増加額	△	159,585,591
小計		17,871,479,409
利息の支払額	△	2,402,827,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		15,468,652,409

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	20,677,288,000
国庫交付金等による収入		3,886,850,000
国庫交付金の返還による支出	△	70,000,000
一般会計からの補助金による収入		170,236,000
一般会計及び他の特別会計等からの負担金による収入		513,127,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	16,177,075,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		15,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	15,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		20,431,438,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	19,660,975,800
資本費平準化債による収入		174,580,000
資本費平準化債の償還による支出	△	815,043,000
企業債取扱諸費の支払による支出	△	172,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		129,828,000

資金減少額	△	578,594,591
資金期首残高		5,878,108,464
資金期末残高		5,299,513,873

令和4年度札幌市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	19,180,234,000	
(2) 一般会計負担金	17,366,079,000	
(3) 一般会計補助金	191,311,000	
(4) 受託工事収益	232,728,000	
(5) その他営業収益	<u>327,184,000</u>	37,297,536,000

2 営業費用

(1) 管渠費	4,628,204,000	
(2) 水質指導費	70,814,000	
(3) ポンプ場費	861,335,000	
(4) 処理場費	10,445,469,000	
(5) 受託工事費	220,625,000	
(6) 普及促進費	56,629,000	
(7) 貸付助成事業費	69,000	
(8) 業務費	1,478,233,000	
(9) 総係費	1,027,955,000	
(10) 減価償却費	25,214,359,000	
(11) 資産減耗費	<u>964,498,000</u>	<u>44,968,190,000</u>

営業損失

7,670,654,000

3 営業外収益

(1) 一般会計補助金	105,208,000	
(2) 長期前受金戻入	11,026,999,000	
(3) 雑収益	<u>67,388,000</u>	11,199,595,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,397,389,000		
(2) 雑支出	<u>492,395,000</u>	<u>2,889,784,000</u>	8,309,811,000

5 予備費

(1) 予備費	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>
経常利益			609,157,000

6 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>951,000</u>	951,000	
--------------	----------------	---------	--

7 特別損失

(1) 過年度損益修正損	78,033,000		
(2) その他特別損失	<u>5,000,000</u>	<u>83,033,000</u>	<u>△ 82,082,000</u>

当年度純利益 527,075,000

前年度繰越
利益剰余金 1,057,600,639

当年度未処分
利益剰余金 1,584,675,639

令和4年度札幌市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 14,530,816,893

ロ 建 物 93,299,123,430

減価償却累計額 △ 58,838,508,922 34,460,614,508

ハ 構 築 物 932,104,114,267

減価償却累計額 △ 498,904,461,950 433,199,652,317

ニ 機 械 及 び 装 置 259,663,797,829

減価償却累計額 △ 185,568,364,975 74,095,432,854

ホ 車 両 運 搬 具 56,486,800

減価償却累計額 △ 53,662,460 2,824,340

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 715,734,009

減価償却累計額 △ 449,136,453 266,597,556

ト 建 設 仮 勘 定 19,411,452,548

有 形 固 定 資 産 合 計 575,967,391,016

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 190,531

ロ 電 話 加 入 権 9,291,215

無 形 固 定 資 産 合 計 9,481,746

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 35,000,000

ロ 破 産 更 生 債 権 等 71,000

貸 倒 引 当 金 △ 68,000

投資その他の資産合計		<u>35,003,000</u>
固定資産合計		576,011,875,762
2 流動資産		
(1) 現金・預金	5,299,513,873	
(2) 未収金	3,387,336,866	
貸倒引当金	<u>△ 83,298,154</u>	
流動資産合計		<u>8,603,552,585</u>
資産合計		<u>584,615,428,347</u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	212,327,043,908	
ロ 資本費平準化債	<u>12,428,179,600</u>	
企業債合計		224,755,223,508
(2) 引当金	<u>3,327,724,065</u>	
固定負債合計		228,082,947,573
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,772,912,543	
ロ 資本費平準化債	<u>787,250,000</u>	
企業債合計		16,560,162,543
(2) 未払金	4,000,000,000	
(3) 未払利息	82,441,464	
(4) 預り金	23,091,258	
(5) 引当金	<u>279,911,000</u>	
流動負債合計		20,945,606,265

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	296,841,537,963	
収益化累計額	<u>△ 210,140,755,305</u>	86,700,782,658
ロ 国庫交付金	51,910,798,168	
収益化累計額	<u>△ 9,085,514,001</u>	42,825,284,167
ハ 一般会計補助金	42,554,718,194	
収益化累計額	<u>△ 32,614,518,814</u>	9,940,199,380
ニ 負担金	77,248,566,865	
収益化累計額	<u>△ 41,283,558,609</u>	35,965,008,256
ホ 寄附金	21,130,981,748	
収益化累計額	<u>△ 13,797,841,181</u>	7,333,140,567
ヘ 受贈財産評価額	71,557,154,612	
収益化累計額	<u>△ 38,815,877,202</u>	<u>32,741,277,410</u>
長期前受金合計		<u>215,505,692,438</u>
繰延収益合計		<u>215,505,692,438</u>
負債合計		464,534,246,276

資 本 の 部

6 資 本 金		110,564,376,077
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	3,450,980,235	
ロ 国 庫 交 付 金	105,000,000	
ハ 一 般 会 計 補 助 金	1,587,179,463	
ニ 負 担 金	1,077,237,688	
ホ 寄 附 金	24,279,076	
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,687,453,893</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		7,932,130,355
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 金		
利 益 剰 余 金	<u>1,584,675,639</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,584,675,639</u>
剰 余 金 合 計		<u>9,516,805,994</u>
資 本 合 計		<u>120,081,182,071</u>
負 債 資 本 合 計		<u>584,615,428,347</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～50
構築物	20～50
機械及び装置	6～20
車両運搬具	4～6
工具、器具及び備品	5～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

施設利用権 15年～20年

その他無形固定資産 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

当事業年度に受け入れた資産の額は、1,000,000,000円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、141,840,219,000円である。

4 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和5年度	108,639,096円
令和6年度以降	236,709,780円
合計	345,348,876円

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として353,176,000円を支給するため、退職給付引当金352,920,000円を取り崩して使用する。

令和3年度札幌市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	18,250,220,000	
(2) 一般会計負担金	18,334,701,000	
(3) 一般会計補助金	179,272,000	
(4) 受託工事収益	15,819,000	
(5) その他営業収益	<u>300,618,000</u>	37,080,630,000

2 営業費用

(1) 管渠費	5,151,068,000	
(2) 水質指導費	72,623,000	
(3) ポンプ場費	794,139,000	
(4) 処理場費	10,611,786,000	
(5) 受託工事費	15,898,000	
(6) 普及促進費	56,931,000	
(7) 貸付助成事業費	384,000	
(8) 業務費	1,486,817,000	
(9) 総係費	1,171,852,000	
(10) 減価償却費	24,498,955,000	
(11) 資産減耗費	<u>823,979,000</u>	<u>44,684,432,000</u>

営業損失

7,603,802,000

3 営業外収益

(1) 一般会計補助金	118,648,000	
(2) 長期前受金戻入	11,010,270,000	
(3) 雑収益	<u>49,537,000</u>	11,178,455,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,633,776,000		
(2) 雑支出	<u>504,516,000</u>	<u>3,138,292,000</u>	8,040,163,000

5 予備費

(1) 予備費	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>
---------	-------------------	-------------------	-------------------

経常利益 406,361,000

6 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>1,332,000</u>	1,332,000	
--------------	------------------	-----------	--

7 特別損失

(1) 過年度損益修正損	78,569,000		
(2) その他特別損失	<u>5,000,000</u>	<u>83,569,000</u>	<u>△ 82,237,000</u>

当年度純利益 324,124,000

その他未処分利益
剰余金変動額 733,476,639

当年度未処分
利益剰余金 1,057,600,639

令和3年度札幌市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 14,535,816,893

ロ 建 物 92,766,363,430

減価償却累計額 △ 56,769,437,922 35,996,925,508

ハ 構 築 物 920,869,812,267

減価償却累計額 △ 482,685,988,950 438,183,823,317

ニ 機 械 及 び 装 置 256,082,766,829

減価償却累計額 △ 182,275,026,975 73,807,739,854

ホ 車 両 運 搬 具 56,486,800

減価償却累計額 △ 53,662,460 2,824,340

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 701,114,009

減価償却累計額 △ 451,601,453 249,512,556

ト 建 設 仮 勘 定 17,537,980,548

有 形 固 定 資 産 合 計 580,314,623,016

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権 40,961

ロ 施 設 利 用 権 209,570

ハ 電 話 加 入 権 9,291,215

無 形 固 定 資 産 合 計 9,541,746

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 35,000,000

ロ 破 産 更 生 債 権 等 69,000

貸 倒 引 当 金 △ 65,000

投資その他の資産合計		<u>35,004,000</u>
固定資産合計		580,359,168,762
2 流動資産		
(1) 現金・預金	5,878,108,464	
(2) 未収金	3,227,753,275	
貸倒引当金	<u>△ 88,516,154</u>	
流動資産合計		<u>9,017,345,585</u>
資産合計		<u>589,376,514,347</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	211,376,956,451	
ロ 資本費平準化債	<u>13,215,429,600</u>	
企業債合計		224,592,386,051
(2) 引当金		<u>3,203,753,065</u>
固定負債合計		227,796,139,116

4 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,952,537,000	
ロ 資本費平準化債	<u>640,463,000</u>	
企業債合計		16,593,000,000
(2) 未払金	4,000,000,000	
(3) 未払利息	88,051,464	
(4) 預り金	23,091,258	
(5) 引当金	<u>289,647,000</u>	
流動負債合計		20,993,789,722

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	298,850,698,963	
収益化累計額	<u>△ 206,174,993,305</u>	92,675,705,658
ロ 国庫交付金	48,415,287,168	
収益化累計額	<u>△ 8,066,904,001</u>	40,348,383,167
ハ 一般会計補助金	42,811,751,194	
収益化累計額	<u>△ 32,270,492,814</u>	10,541,258,380
ニ 負担金	76,974,387,865	
収益化累計額	<u>△ 40,194,140,609</u>	36,780,247,256
ホ 寄附金	21,169,594,748	
収益化累計額	<u>△ 13,454,977,181</u>	7,714,617,567
ヘ 受贈財産評価額	70,624,672,612	
収益化累計額	<u>△ 37,652,406,202</u>	<u>32,972,266,410</u>
長期前受金合計		<u>221,032,478,438</u>
繰延収益合計		<u>221,032,478,438</u>
負債合計		469,822,407,276

資 本 の 部

6 資 本 金		110,564,376,077
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	3,450,980,235	
ロ 国 庫 交 付 金	105,000,000	
ハ 一 般 会 計 補 助 金	1,587,179,463	
ニ 負 担 金	1,077,237,688	
ホ 寄 附 金	24,279,076	
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,687,453,893</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		7,932,130,355
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 金		
利 益 剰 余 金	<u>1,057,600,639</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,057,600,639</u>
剰 余 金 合 計		<u>8,989,730,994</u>
資 本 合 計		<u>119,554,107,071</u>
負 債 資 本 合 計		<u>589,376,514,347</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～50
構築物	20～50
機械及び装置	6～20
車両運搬具	4～6
工具、器具及び備品	5～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

施設利用権 15年～20年

その他無形固定資産 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、142,882,498,000円である。

3 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和4年度	97,053,944円
令和5年度以降	201,037,744円
合計	298,091,688円

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として652,622,000円を支給するため、退職給付引当金652,622,000円を取り崩して使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 全職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 —	千円 23,789	千円 1,783,151	千円 1,158,481	千円 2,965,421	千円 639,446	千円 3,604,867	
前 年 度	—	24,868	1,774,409	1,212,658	3,011,935	628,123	3,640,058	
比 較	—	△ 1,079	8,742	△ 54,177	△ 46,514	11,323	△ 35,191	
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	52,224	55,884	27,119	38,108	378,986	303,286	58,755
	前 年 度	55,139	54,958	26,832	37,877	408,435	303,766	64,339
	比 較	△ 2,915	926	287	231	△ 29,449	△ 480	△ 5,584
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
本 年 度	12,900	137,625	10,813	16,251	41,481	24,990	59	
前 年 度	14,860	151,072	10,962	16,546	42,973	24,840	59	
比 較	△ 1,960	△ 13,447	△ 149	△ 295	△ 1,492	150	0	

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費	合 計		
		給 料	手 当	計				
本 年 度	人 (1) 479	千円 1,746,460	千円 1,138,566	千円 2,885,026	千円 625,821	千円 3,510,847		
前 年 度	(4) 473	1,739,635	1,189,872	2,929,507	614,138	3,543,645		
比 較	(△ 3) 6	6,825	△ 51,306	△ 44,481	11,683	△ 32,798		
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	52,224	54,772	27,119	38,108	366,068	303,286	55,029
	前 年 度	55,139	53,904	26,832	37,877	396,205	303,766	60,399
	比 較	△ 2,915	868	287	231	△ 30,137	△ 480	△ 5,370
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	12,790	135,576	10,813	16,251	41,481	24,990	59
	前 年 度	14,789	145,581	10,962	16,546	42,973	24,840	59
比 較	△ 1,999	△ 10,005	△ 149	△ 295	△ 1,492	150	0	

注 () 内は、再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

(3) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 —	千円 23,789	千円 36,691	千円 19,915	千円 80,395	千円 13,625	千円 94,020
前 年 度	—	24,868	34,774	22,786	82,428	13,985	96,413
比 較	—	△ 1,079	1,917	△ 2,871	△ 2,033	△ 360	△ 2,393
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	
	本 年 度	1,112	12,918	3,726	110	2,049	
	前 年 度	1,054	12,230	3,940	71	5,491	
	比 較	58	688	△ 214	39	△ 3,442	

2 給料等及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給報 酬 及 料 び	千円 7,663	給与改定に伴う増減分	千円 0		
		昇給に伴う増加分	27,439		
		その他の増減分	△ 19,776	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	△ 54,177	制度改正に伴う増減分	△ 25,030	期末手当支給率の引下げに伴う減分	
		その他の増減分	△ 29,147	新陳代謝等に係る増減分	

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 6,825	給与改定に伴う増減分	千円 0		
		昇給に伴う増加分	27,439		
		その他の増減分	△ 20,614	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	△ 51,306	制度改正に伴う増減分	△ 24,271	期末手当支給率の引下げに伴う減分	
		その他の増減分	△ 27,035	新陳代謝等に係る増減分	

(3) 会計年度任用職員

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給報 酬 及 料 び	千円 838	給与改定に伴う増減分	千円 0		
		その他の増減分	838	会計年度任用職員の増による増分など	
手 当	△ 2,871	制度改正に伴う増減分	△ 759	期末手当支給率の引下げに伴う減分	
		その他の増減分	△ 2,112	時間外勤務手当の減少に伴う減分など	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	現 業 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	円 306,657	円 301,117
	平均給与月額	円 349,331	円 331,944
	平均年齢	歳 43	歳 51
令和3年1月1日現在	平均給料月額	円 309,844	円 301,987
	平均給与月額	円 354,065	円 333,686
	平均年齢	歳 43	歳 51

注 再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	現 業 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	現 業 職
大 学 卒	円 182,700	円 —	円 総合職 186,700	円 —
短 大 卒	164,900	—	—	—
高 校 卒	150,000	149,300	150,600	技能職員 147,900

(3) 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職		現 業 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和4年1月1日 現在	10 級	0	(0.0)	(-)	(-)
	9 級	1	(0.0)	(-)	(-)
	8 級	4	(0.0)	(-)	(-)
	7 級	8	(0.0)	(-)	(-)
	6 級	11	(0.0)	(-)	(-)
	5 級	53	(0.0)	(0)	(0.0)
	4 級	50	(0.0)	(0)	(0.0)
	3 級	62	(0.0)	(3)	(100.0)
	2 級	71	(0.0)	(0)	(0.0)
	1 級	65	(0.0)	(0)	(0.0)
	計	(0)	(0.0)	(3)	(100.0)
		325	100.0	131	100.0
令和3年1月1日 現在	10 級	0	(0.0)	(-)	(-)
	9 級	1	(0.0)	(-)	(-)
	8 級	4	(0.0)	(-)	(-)
	7 級	8	(0.0)	(-)	(-)
	6 級	11	(0.0)	(-)	(-)
	5 級	58	(0.0)	(0)	(0.0)
	4 級	54	(0.0)	(0)	(0.0)
	3 級	(1)	(100.0)	(4)	(100.0)
	2 級	73	(0.0)	(0)	(0.0)
	1 級	65	(0.0)	(0)	(0.0)
	計	(1)	(100.0)	(4)	(100.0)
		330	100.0	130	100.0
級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
	局長の職務	局長及び部長 の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長の職務	係長及び主任 の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

注 () 内は、再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	479 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	374 人	
	号 俸 数 別 内 訳	1号俸	3 人
		2号俸	20 人
		3号俸	23 人
		4号俸	279 人
		6号俸	15 人
		8号俸	34 人
比 率 (B) / (A)	78.1 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	477 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	372 人	
	号 俸 数 別 内 訳	1号俸	3 人
		2号俸	20 人
		3号俸	23 人
		4号俸	277 人
		6号俸	15 人
		8号俸	34 人
比 率 (B) / (A)	78.0 %		

注1 再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

2 前年度には令和4年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 員
給料総額に対する比率	(令和4年1月)	0.7 %
支給対象職員の比率	(令和4年1月)	44.7 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(令和4年1月)	4,624 円
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理等作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による 加算措置	備 考 (算定の基礎となる給与)	
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	札 幌 市	給料、扶養手当及び地域手当
	2.15	2.15	4.3			
前 年 度	(1.175)	(1.075)	(2.25)	有	市	
	2.225	2.075	4.3			
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	国	俸給、扶養手当及び地域手当
	2.225	2.225	4.45			

注 () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異 な る	札 幌 市	<p>子は 11,000円 子以外の扶養親族は 1人につき 7,000円 子は年齢により6,000円を加算</p> <p>国</p> <p>子は 10,000円 子以外の扶養親族は 1人につき 6,500円 (室長級は3,500円、課長級は不支給) 子は年齢により5,000円を加算</p>
地 域 手 当	同 じ	札 幌 市	<p>支給率 3%</p> <p>国</p> <p>支給率 3%</p>
住 居 手 当	異 な る	札 幌 市	<p>職員が自ら居住する借家・借間については、月額11,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃の額に応じて27,000円を限度に支給</p> <p>国</p> <p>職員が自ら居住する借家・借間については、月額16,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃の額に応じて28,000円を限度に支給</p> <p>単身赴任手当受給職員の配偶者等が居住する借家・借間については、職員が自ら居住する場合の支給額の1/2に相当する額（100円未満切捨て）を支給</p> <p>単身赴任手当受給職員の配偶者等が居住する借家・借間については、職員が自ら居住する場合の支給額の1/2に相当する額（100円未満切捨て）を支給</p>
通 勤 手 当	異 な る	札 幌 市	<p>交通機関を利用する場合及び交通機関と交通用具を併用する場合は運賃等に応じて、1月当たり55,000円を限度に支給</p> <p>国</p> <p>交通機関を利用する場合及び交通機関と交通用具を併用する場合は運賃等に応じて、1月当たり55,000円を限度に支給</p> <p>交通用具を使用する場合は使用距離に応じて32,000円を限度に支給 (一定の身体に障がいがある職員及び一定の通勤が不便である公署に勤務する職員については距離に応じ3,000円を限度に加算措置あり)</p> <p>交通用具を使用する場合は使用距離に応じて31,600円を限度に支給</p>

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	3 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		4 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
	千円	年 度	千 円	年 度	千 円	千 円	千 円	千 円
厚別洗浄センター 運 転 管 理	338,000	2～3	169,000	4～5	169,000	0	0	169,000
厚別水再生プラザ 運 転 管 理	1,166,000	2～3	583,000	4～5	583,000	0	0	583,000
西部スラッジセンター 焼 却 施 設 運 転 管 理	2,416,000	3	805,333	4～5	1,610,667	0	0	1,610,667
東部スラッジセンター 運 転 管 理	1,663,000	3	554,333	4～5	1,108,667	0	0	1,108,667
西部スラッジセンター ほ か 改 築	8,988,000	3	1,436,730	4～5	7,551,270	2,985,000	4,566,270	0
拓北水再生プラザ 運 転 管 理	607,000	3	151,750	4～6	455,250	0	0	455,250
西部スラッジセンター 改 築	1,983,000	—	—	4～5	1,983,000	1,042,000	941,000	0
西部スラッジセンター ほ か 改 築 そ の 2	4,611,000	—	—	4～5	4,611,000	2,431,000	2,180,000	0
手稲水再生プラザ 改 築	782,000	—	—	4～5	782,000	246,000	536,000	0
地下水メーター等 検 針 業 務 委 託	81,180	—	—	4～6	81,180	0	0	81,180
定山溪水再生プラザ 運 転 管 理	640,000	—	—	4～7	640,000	0	0	640,000
管 理 運 営 等	211,529	—	—	5	211,529	0	1,200	210,329
下 水 道 科 学 館 運 営 管 理	44,168	—	—	5	44,168	0	0	44,168
庁 舎 等 保 守 管 理	28,490	—	—	5	28,490	0	0	28,490

事 項	限 度 額	3 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		4 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 支 出 金	企 業 債	そ の 他
	千 円	年 度	千 円	年 度	千 円	千 円	千 円	千 円
下 水 道 管 路 保 全	1,700,000	—	—	5	1,700,000	0	0	1,700,000
下 水 道 管 路 維 持 管 理	2,600,000	—	—	5	2,600,000	0	0	2,600,000
下 水 道 管 路 緊 急 補 修	1,600,000	—	—	5	1,600,000	0	0	1,600,000
汚 泥 等 運 搬	269,500	—	—	5	269,500	0	0	269,500
汚 泥 等 処 理	265,400	—	—	5	265,400	0	0	265,400
処 理 施 設 総 括 管 理	1,562,000	—	—	5	1,562,000	0	0	1,562,000
手 稲 前 田 埋 立 施 設 維 持 管 理	79,000	—	—	5	79,000	0	0	79,000
埋 設 圧 送 管 路 維 持 管 理	48,000	—	—	5	48,000	0	0	48,000
マ ン ホ ー ル ポ ン プ 施 設 等 維 持 管 理	55,000	—	—	5	55,000	0	0	55,000
厚 別 山 本 地 区 建 設 発 生 土 一 時 堆 積 場 管 理	60,000	—	—	5	60,000	0	0	60,000
公 共 ま す 設 置	2,370,000	—	—	5	2,370,000	0	2,370,000	0
受 付 管 理 シ ス テ ム 保 守	1,000	—	—	5	1,000	0	1,000	0
下 水 道 改 築 工 事 図 面 作 成	24,000	—	—	5	24,000	0	24,000	0
下 水 道 展 ' 2 3 札 幌 出 展 等 企 画 運 営	35,000	—	—	5	35,000	0	0	35,000
創 成 川 水 再 生 プ ラ ザ 改 築	806,000	—	—	5	806,000	332,000	474,000	0

事 項	限 度 額	3 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		4 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 支 出 金	企 業 債	そ の 他
	千 円	年 度	千 円	年 度	千 円	千 円	千 円	千 円
手 稲 水 再 生 プ ラ ザ 改 築 そ の 2	260,000	—	—	5	260,000	0	260,000	0
創 成 川 第 3 中 継 ポ ン プ 場 解 体	440,000	—	—	5～6	440,000	0	0	440,000
米 里 排 水 機 場 改 築	900,000	—	—	5～6	900,000	0	0	900,000
新 川 水 再 生 プ ラ ザ 改 築	1,490,000	—	—	5～6	1,490,000	299,000	1,191,000	0
西 部 ス ラ ッ ジ セ ン タ ー 改 築 そ の 2	1,230,000	—	—	5～6	1,230,000	62,000	1,168,000	0
西 部 ス ラ ッ ジ セ ン タ ー ほ か 改 築 そ の 3	3,000,000	—	—	5～6	3,000,000	1,597,000	1,403,000	0
東 部 水 再 生 プ ラ ザ 改 築	1,480,000	—	—	5～6	1,480,000	716,000	764,000	0
下 水 道 科 学 館 清 掃	13,002	—	—	5～7	13,002	0	0	13,002
西 部 ス ラ ッ ジ セ ン タ ー 脱 水 施 設 等 運 転 管 理	1,671,000	—	—	5～8	1,671,000	0	0	1,671,000
手 稲 沈 砂 洗 浄 セ ン タ ー 運 転 管 理	225,000	—	—	5～8	225,000	0	0	225,000
東 部 水 再 生 プ ラ ザ 運 転 管 理	897,000	—	—	5～8	897,000	0	0	897,000
茨 戸 水 再 生 プ ラ ザ 運 転 管 理	1,272,000	—	—	5～8	1,272,000	0	0	1,272,000
伏 古 川 水 再 生 プ ラ ザ 運 転 管 理	886,000	—	—	5～8	886,000	0	0	886,000
下 水 道 科 学 館 備 機 械 警 備	3,208	—	—	5～9	3,208	0	0	3,208

(参考資料)

令和4年度札幌市下水道事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収入支出差引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	39,271,549	営 業 費 用	46,414,012	
			営 業 外 収 益	11,558,410	営 業 外 費 用	2,398,406	
					予 備 費	30,000	
			小 計	50,829,959	小 計	48,842,418	1,987,541
		特 別 利 益	1,041	特 別 損 失	91,582	△ 90,541	
		計	50,831,000	計	48,934,000	1,897,000	
収 入 及 び 支 出	資 本 的 収 入 及 び 支 出		企 業 債	16,723,000	建 設 改 良 費	22,061,000	
			国 庫 補 助 金	310,450	償 還 金	16,593,000	
			国 庫 交 付 金	3,576,400	返 還 金	70,000	
			一 般 会 計 補 助 金	170,236	予 備 費	20,000	
			負 担 金	546,914			
		計	21,327,000	計	38,744,000	△ 17,417,000	
	当年度分損益勘定留保資金等	15,121,553			15,121,553		
	合 計	87,279,553	合 計	87,678,000	△ 398,447		
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金			4,616,556			4,616,556	
総 計			91,896,109	総 計	87,678,000	4,218,109	

(参考資料)

令和4年度札幌市下水道事業業務量

項 目	年 度	4 年 度 (予 定)	3 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率
管 路 総 延 長	(m)	8,316,300	8,308,300	8,000	0.1 %
年 間 処 理 水 量	(m ³)	345,988,000	335,470,000	10,518,000	3.1
晴天時最大処理水量	(m ³ /日)	930,900	917,100	13,800	1.5
処 理 能 力	(m ³ /日)	1,147,000	1,173,800	△ 26,800	△ 2.3
年 間 有 収 水 量	(m ³)	204,202,000	202,711,000	1,491,000	0.7